南九州市告示第183号

地方自治法第243条の３第１項及び南九州市財政事情の公表に関する条例の規定に基づき，令和７年度の決算状況並びに令和８年度上半期（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）の南九州市の財政事情を次のとおり公表する。

令和８年11月１日

南九州市長　　塗　木　弘　幸

財 政 事 情 の 公 表

（令和８年度上半期：令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）

《 目 次 》

１　令和７年度決算の概要 …… 2
（1）一般会計及び各特別会計の決算額 …… 2
（2）一般会計決算の概要 …… 2
（3）国民健康保険事業特別会計決算の概要 …… 6
（4）後期高齢者医療特別会計決算の概要 …… 6
（5）介護保険事業特別会計決算の概要 …… 7

２　令和８年度上半期の財政状況 …… 8
（1）一般会計及び各特別会計の予算状況 …… 8
①一般会計 …… 8
②国民健康保険事業特別会計 …… 9
③後期高齢者医療特別会計 …… 9
④介護保険事業特別会計 …… 10

（2）一般会計及び各特別会計の執行状況 …… 11
①一般会計 …… 11
②国民健康保険事業特別会計 …… 12
③後期高齢者医療特別会計 …… 12
④介護保険事業特別会計 …… 13

３　住民の負担の概況 …… 14
（1）市税の収入状況 …… 14

４　市債及び一時借入金の状況 …… 15
（1）市債 …… 15
（2）一時借入金 …… 15

５　財産の状況 …… 16

みな、みりょく！
南九州市

1　令和7年度決算の概要

（１）一般会計及び各特別会計の決算額

令和７年度の一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりです。令和６年度と比較して、一般会計の歳入は、市税、地方交付税、新庁舎建設事業等による地方債の増額等により６億1,034万３千円の増額となりました。一方、特別会計は、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計は、歳入歳出ともに減額となり、後期高齢者医療特別会計は歳入歳出ともに増額となりました。このようなことから、一般会計と各特別会計の決算合計額は、前年度に対し、歳入で5,954万７千円の増額、歳出で４億5,214万９千円の減額となりました。

（単位：千円）

区　　分	年　度	歳入決算額	歳出決算額
一　般　会　計	Ｒ７	30,624,728	28,931,806
	Ｒ６	30,014,385	28,888,935
	比較	610,343	42,871
国民健康保険事業特別会計	Ｒ７	4,927,920	4,894,566
	Ｒ６	5,375,159	5,297,872
	比較	▲ 447,239	▲ 403,306
後期高齢者医療特別会計	Ｒ７	692,879	691,042
	Ｒ６	678,773	676,782
	比較	14,106	14,260
介護保険事業特別会計	Ｒ７	5,647,515	5,407,974
	Ｒ６	5,765,178	5,513,948
	比較	▲ 117,663	▲ 105,974
合　　計	Ｒ７	41,893,042	39,925,388
	Ｒ６	41,833,495	40,377,537
	比較	59,547	▲ 452,149

（２）一般会計決算の概要

①　決算収支の状況

ア　形式収支及び実質収支

地方財政状況調査に基づく令和７年度の一般会計決算額は、歳入総額 305億7,837万９千円、歳出総額 288億8,545万７千円、歳入歳出差引額（形式収支）は 16億9,292万２千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 10億4,292万１千円を差し引いた実質収支は ６億5,000万１千円の黒字となりました。

イ　単年度収支

令和７年度の実質収支から令和６年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、996万６千円の赤字となりました。

ウ　実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立金（1,450万３千円）と繰上償還金（０円）を加算し、財政調整基金からの取り崩し額（４億7,000万円）を差し引いた実質単年度収支は、４億6,546万３千円の赤字となりました。

決算収支の状況　（単位：千円）

区　　分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
歳入総額	A	30,578,379	29,969,087	28,798,641
歳出総額	B	28,885,457	28,843,637	27,861,966
歳入歳出差引（A-B）	C	1,692,922	1,125,450	936,675
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,042,921	465,483	281,173
実質収支（C-D）	E	650,001	659,967	655,502
単年度収支	F	▲ 9,966	4,465	504
基金積立金	G	14,503	13,976	8,305
繰上償還金	H	0	0	0
積立金取り崩し額	I	470,000	720,000	350,000
実質単年度収支（F+G+H-I）	J	▲ 465,463	▲ 701,559	▲ 341,191

※ 地方財政状況調査より

②　歳入の状況

令和７年度の歳入は、前年度に比べ６億929万２千円の増となりました。

個人住民税は、人手不足や働き方改革等を背景とした賃金上昇により、給与所得が大きく増額したことやお茶の需要増加等により農業所得も増加したこと等により総額で1億5,500万円の増となりました。一方、法人住民税は、酒造・食料製造業、食肉加工製造業等が原材料や人件費等の高騰により減額となった一方で、製茶業や鉱石採掘業等、取引価格の上昇により上位10社で3,800万円の増となったこと等により、総額で4,700万円の増となりました。

地方交付税は、普通交付税が１億15万４千円の増により、特別交付税も含めて１億5,151万７千円の増、県支出金は、かごしま茶産地力向上条件整備事業補助金（繰越）等の増により２億1,626万３千円の増、市債は新庁舎建設事業等により３億106万３千円の増となりました。

地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金が１億1,272万７千円の減額等により、総額は１億1,798万７千円の減、寄附金は、ふるさと寄附金の減等により、２億2,441万７千円の減、繰入金は財政調整基金繰入金の減等により、２億2,447万９千円の減となりました。

歳入決算額の状況　　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	3,915,821	12.8	3,734,204	12.5	181,617
地方譲与税	385,871	1.3	381,739	1.3	4,132
利子割交付金	4,510	0.0	1,155	0.0	3,355
配当割交付金	12,103	0.0	13,190	0.0	▲ 1,087
株式等譲渡所得割交付金	20,339	0.1	18,363	0.1	1,976
法人事業税交付金	56,077	0.2	62,735	0.2	▲ 6,658
地方消費税交付金	921,735	3.0	857,919	2.9	63,816
ゴルフ場利用税交付金	14,299	0.0	14,422	0.0	▲ 123
自動車税環境性能割交付金	20,911	0.1	26,446	0.1	▲ 5,535
地方特例交付金	26,956	0.1	144,943	0.5	▲ 117,987
地方交付税	8,353,230	27.3	8,201,713	27.4	151,517
交通安全対策特別交付金	3,866	0.0	4,007	0.0	▲ 141
分担金及び負担金	133,338	0.4	135,980	0.5	▲ 2,642
使用料及び手数料	422,142	1.4	419,146	1.4	2,996
国庫支出金	4,316,669	14.1	4,316,584	14.4	85
県支出金	2,453,125	8.0	2,236,862	7.5	216,263
財産収入	119,346	0.4	97,842	0.3	21,504
寄附金	2,022,437	6.6	2,246,854	7.5	▲ 224,417
繰入金	2,248,242	7.4	2,472,721	8.2	▲ 224,479
繰越金	795,450	2.6	608,675	2.0	186,775
諸収入	298,212	1.0	240,950	0.8	57,262
市債	4,033,700	13.2	3,732,637	12.4	301,063
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0
合　計	30,578,379	100.0	29,969,087	100.0	609,292

※ 地方財政状況調査より
※ この財政事情の公表における比率については、表示単位未満の四捨五入により合計欄と一致しない場合があります（以降の表同じ）

③　歳出の状況

令和７年度の歳出は、前年度に比べ 4,182万円の増となりました。

ア　目的別分類

総務費は新庁舎建設建築工事等の増により、前年度に比べ10億7,756万６千円の増、衛生費は南薩地区衛生管理組合負担金、太陽光発電事業等の減等により10億8,432万２千円の減、総額では、 4,182万円の増となりました。

歳出決算額の状況【目的別】　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	147,837	0.5	150,103	0.5	▲ 2,266
総務費	7,324,742	25.4	6,247,176	21.7	1,077,566
民生費	8,580,015	29.7	8,744,613	30.3	▲ 164,598
衛生費	1,589,190	5.5	2,673,512	9.3	▲ 1,084,322
労働費	0	0.0	0	0.0	0
農林水産業費	1,857,509	6.4	1,791,104	6.2	66,405
商工費	1,591,730	5.5	1,717,546	6.0	▲ 125,816
土木費	1,956,514	6.8	1,765,018	6.1	191,496
消防費	946,909	3.3	1,007,995	3.5	▲ 61,086
教育費	2,587,151	9.0	2,389,332	8.3	197,819
災害復旧費	443,049	1.5	303,674	1.0	139,375
公債費	1,860,811	6.4	2,053,564	7.1	▲ 192,753
その他	0	0.0	0	0.0	0
合　計	28,885,457	100.0	28,843,637	100.0	41,820

※ 地方財政状況調査より

イ　性質別分類

義務的経費は、前年度に比べ １億8,493万４千円の減額となりました。これは、公債費において、利子は4,046万１千円増えたものの元金の償還額が２億3,321万４千円減となったことによるものです。
投資的経費は、普通建設事業費が新庁舎建設事業等により９億7,059万６千円の増となりました。
その他の経費では、補助費等で南薩地区衛生管理組合負担金等の減により ８億5,187万５千円の減となりました。

歳出決算額の状況【性質別】　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	10,722,831	37.1	10,907,765	37.8	▲ 184,934
人件費	3,677,150	12.7	3,647,044	12.6	30,106
扶助費	5,184,870	18.0	5,207,157	18.1	▲ 22,287
公債費	1,860,811	6.4	2,053,564	7.1	▲ 192,753
投資的経費	6,943,387	24.0	5,833,416	20.2	1,109,971
普通建設事業費	6,500,338	22.5	5,529,742	19.2	970,596
災害復旧事業費	443,049	1.5	303,674	1.0	139,375
その他の経費	11,219,239	38.9	12,102,456	42.0	▲ 883,217
物件費	4,296,226	14.9	4,313,445	15.0	▲ 17,219
維持補修費	126,402	0.4	119,629	0.4	6,773
補助費等	2,993,455	10.4	3,845,330	13.3	▲ 851,875
積立金	1,489,667	5.2	1,444,246	5.0	45,421
投資及び出資金・貸付金	150	0.0	270	0.0	▲ 120
繰出金	2,313,339	8.0	2,379,536	8.3	▲ 66,197
合　計	28,885,457	100.0	28,843,637	100.0	41,820

※ 地方財政状況調査より

④　主な財政指標の状況

主な財政指標の状況は,次のとおりです。

ア　財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、この数値が「１」に近く、あるいは「１」を超えるほど財源に余裕があるとされています。また、「１」を超えると普通交付税は交付されないことになっています。令和７年度の財政力指数は、0.01ポイント下がり 0.35となりました。

イ　実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標です。令和７年度は 5.1%で、標準値（３～５%）に近い値となっています。

ウ　経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性・健全性を判断する指標で、歳出総額のうち人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充てられた市税、普通交付税等の経常的な一般財源に占める割合を表したものです。令和７年度は前年度より 1.0ポイント下がり 91.2%となりました。

エ　実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示すものです。実質公債費比率は、一般会計の公債費だけでなく、公営企業等の公債費への一般会計からの繰出金や一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを含め算定するもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると一般事業等の起債が制限されることになります。令和７年度は前年度より 0.6ポイント下がり 6.0%となりました。

主な財政指標の状況　（単位：%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
ア　財政力指数（３か年平均）	0.35	0.36	0.35
イ　実質収支比率	5.1	5.2	5.2
ウ　経常収支比率	91.2	92.2	91.8
エ　実質公債費比率（３か年平均）	6.0	6.6	6.8

※ 地方財政状況調査より

⑤　市債等現在高の状況

ア　市債現在高の状況

令和７年度末の市債現在高は 232億1,647万３千円で、前年度より 22億8,693万２千円増加しています。

イ　基金現在高の状況

令和７年度末の基金現在高は 119億896万６千円で、前年度より ３億9,305万７千円減少しています。

市債等現在高の状況　（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
ア　市債現在高	23,216,473	20,929,541	19,176,885
イ　基金現在高	11,908,966	12,302,023	12,954,972
財政調整基金	3,403,989	3,529,486	3,907,510
減債基金	830,853	753,093	618,386
特定目的基金	7,285,347	7,631,250	8,041,196
定額運用基金	388,777	388,194	387,880

※ 地方財政状況調査より

（３）国民健康保険事業特別会計決算の概要

令和７年度の国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入総額 49億2,792万円、歳出総額 48億9,456万６千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は 3,335万４千円となりました。

歳入　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	819,130	16.6	831,382	15.5	▲ 12,252
2 使用料及び手数料	280	0.0	311	0.0	▲ 31
3 国庫支出金	1,204	0.0	884	0.0	320
4 県支出金	3,654,002	74.2	3,979,427	74.0	▲ 325,425
5 財産収入	54	0.0	40	0.0	14
6 繰入金	374,046	7.6	462,828	8.6	▲ 88,782
7 繰越金	73,386	1.5	92,089	1.7	▲ 18,703
8 諸収入	5,817	0.1	8,198	0.2	▲ 2,381
合　計	4,927,920	100.0	5,375,159	100.0	▲ 447,239

歳出　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	14,488	0.3	15,287	0.3	▲ 799
2 保険給付費	3,520,503	71.9	3,825,037	72.2	▲ 304,534
3 国民健康保険事業費納付金	1,265,388	25.9	1,368,761	25.8	▲ 103,373
4 保健事業費	56,319	1.1	55,129	1.1	1,190
5 基金積立金	54	0.0	40	0.0	14
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0
7 諸支出金	37,814	0.8	33,617	0.6	4,196
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合　計	4,894,566	100.0	5,297,872	100.0	▲ 403,306

基金現在高の状況　（単位：千円）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
国民健康保険財政調整基金	23,504	19,550	14,680

（４）後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和７年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入総額 ６億9,287万９千円、歳出総額 ６億9,104万２千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は 183万７千円となりました。

歳入　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	474,673	68.5	445,010	65.6	29,662
2 使用料及び手数料	37	0.0	51	0.0	▲ 14
3 繰入金	215,947	31.2	231,591	34.1	▲ 15,644
4 繰越金	1,991	0.3	1,774	0.3	217
5 諸収入	232	0.0	347	0.0	▲ 116
合　計	692,879	100.0	678,773	100.0	14,106

歳出　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	6,683	1.0	4,621	0.7	2,062
2 後期高齢者医療広域連合納付金	683,095	98.8	670,639	99.1	12,456
3 諸支出金	1,263	0.2	1,522	0.2	▲ 258
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合　計	691,042	100.0	676,782	100.0	14,260

（５）介護保険事業特別会計決算の概要

令和７年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入総額 56億4,751万５千円、歳出総額 54億797万４千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は ２億3,954万１千円となりました。

歳入　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	932,064	16.5	918,869	15.9	13,196
2 使用料及び手数料	56	0.0	74	0.0	▲ 18
3 国庫支出金	1,485,724	26.3	1,540,927	26.7	▲ 55,203
4 支払基金交付金	1,348,766	23.9	1,362,197	23.6	▲ 13,431
5 県支出金	778,817	13.8	781,595	13.6	▲ 2,777
6 財産収入	1,254	0.0	993	0.0	261
7 繰入金	845,526	15.0	841,767	14.6	3,759
8 繰越金	251,230	4.4	316,262	5.5	▲ 65,032
9 諸収入	4,077	0.1	2,494	0.1	1,583
合　計	5,647,515	100.0	5,765,178	100.0	▲ 117,663

歳出　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	110,250	2.1	106,085	1.9	4,165
2 保険給付費	4,856,350	89.8	4,898,797	88.9	▲ 42,447
3 地域支援事業費	152,512	2.8	159,922	2.9	▲ 7,410
4 基金積立金	76,492	1.4	51,840	0.9	24,652
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0
6 諸支出金	212,369	3.9	297,305	5.4	▲ 84,936
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合　計	5,407,974	100.0	5,513,948	100.0	▲ 105,975

基金現在高の状況　（単位：千円）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
介護保険介護給付費準備基金	660,069	583,577	531,737

2 令和8年度上半期の財政状況

（１）一般会計及び各特別会計の予算状況

① 一般会計

令和８年度の当初予算は 290億1,066万４千円（繰越事業分34億8,266万４千円を含む）でしたが、その後５回の補正で３億8,658万７千円を追加し、９月末現計予算額は 293億9,725万１千円となっています。

歳入予算額の状況 （単位：千円、％）

区　　分	当初予算	補正額	９月末現計予算額	構成比
1 市税	3,869,279	0	3,869,279	13.2
2 地方譲与税	368,380	0	368,380	1.2
3 利子割交付金	2,007	0	2,007	0.0
4 配当割交付金	10,002	0	10,002	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,029	0	11,029	0.0
6 法人事業税交付金	52,525	0	52,525	0.2
7 地方消費税交付金	820,000	0	820,000	2.8
8 ゴルフ場利用税交付金	14,652	0	14,652	0.0
9 環境性能割交付金	15,000	0	15,000	0.0
10 地方特例交付金	16,150	0	16,150	0.0
11 地方交付税	7,780,000	0	7,780,000	26.5
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0	5,000	0.0
13 分担金及び負担金	104,825	0	104,825	0.4
14 使用料及び手数料	415,190	▲ 1	415,189	1.4
15 国庫支出金	4,158,852	61,857	4,220,709	14.4
16 県支出金	2,601,555	155,734	2,757,289	9.4
17 財産収入	112,584	▲ 566	112,018	0.4
18 寄附金	2,514,411	3,000	2,517,411	8.6
19 繰入金	2,148,560	87,333	2,235,893	7.6
20 繰越金	1,242,921	66,989	1,309,910	4.5
21 諸収入	218,742	2,341	221,083	0.8
22 市債	2,529,000	9,900	2,538,900	8.6
合　　計	29,010,664	386,587	29,397,251	100.0

※ 令和７年度からの繰越財源を含む。

歳出予算額の状況 （単位：千円、％）

区　　分	当初予算	補正額	９月末現計予算額	構成比
1 議会費	150,045	955	151,000	0.5
2 総務費	4,342,628	74,448	4,417,076	15.0
3 民生費	8,005,262	67,324	8,072,586	27.5
4 衛生費	2,244,565	12,129	2,256,694	7.7
5 農林水産業費	2,094,540	91,239	2,185,779	7.4
6 商工費	2,921,573	15,717	2,937,290	10.0
7 土木費	2,230,610	36,386	2,266,996	7.7
8 消防費	1,309,649	7,173	1,316,822	4.5
9 教育費	2,018,976	▲ 4,261	2,014,715	6.9
10 災害復旧費	806,226	23,161	829,387	2.9
11 公債費	1,943,117	0	1,943,117	6.6
12 諸支出金	933,473	62,316	995,789	3.4
13 予備費	10,000	0	10,000	0.0
合　　計	29,010,664	386,587	29,397,251	100.0

※ 令和７年度からの繰越事業を含む。また，補正額には充用額を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

令和８年度の当初予算は49億7,000万円でしたが、その後２回の補正で 2,072万８千円を追加し、９月末現計予算額は 49億9,072万８千円となっています。

歳入予算額の状況 （単位：千円、％）

区　　分	当初予算	補正額	９月末現計予算額	構成比
1 国民健康保険税	769,167	20,345	789,512	15.8
2 使用料及び手数料	300	0	300	0.0
3 国庫支出金	1	0	1	0.0
4 県支出金	3,768,016	350	3,768,366	75.5
5 財産収入	91	0	91	0.0
6 繰入金	427,090	0	427,090	8.6
7 繰越金	1	0	1	0.0
8 諸収入	5,334	33	5,367	0.1
合　　計	4,970,000	20,728	4,990,728	100.0

歳出予算額の状況 （単位：千円、％）

区　　分	当初予算	補正額	９月末現計予算額	構成比
1 総務費	14,812	350	15,162	0.3
2 保険給付費	3,671,704	0	3,671,704	73.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,203,262	20,345	1,223,607	24.5
4 保健事業費	70,889	33	70,922	1.4
5 基金積立金	91	0	91	0.0
6 公債費	10	0	10	0.0
7 諸支出金	4,232	0	4,232	0.1
8 予備費	5,000	0	5,000	0.1
合　　計	4,970,000	20,728	4,990,728	100.0

③ 後期高齢者医療特別会計

令和８年度の当初予算は ７億7,500万円でしたが、その後１回の補正で 778千円を追加し、９月末現計予算額は ７億7,577万８千円となっています。

歳入予算額の状況 （単位：千円、％）

区　　分	当初予算	補正額	９月末現計予算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	524,344	0	524,344	67.6
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 繰入金	249,442	778	250,220	32.3
4 繰越金	1	0	1	0.0
5 諸収入	1,163	0	1,163	0.1
合　　計	775,000	778	775,778	100.0

歳出予算額の状況 （単位：千円、％）

区　　分	当初予算	補正額	９月末現計予算額	構成比
1 総務費	5,702	778	6,480	0.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	767,648	0	767,648	99.0
3 諸支出金	1,150	0	1,150	0.1
4 予備費	500	0	500	0.1
合　　計	775,000	778	775,778	100.0

④　介護保険事業特別会計

令和８年度の当初予算は 54億2,100万円でしたが、その後１回の補正で ２億3,728万５千円を追加し、９月末現計予算額は 56億5,828万５千円となっています。

歳入予算額の状況　（単位：千円、％）

区　　分	当初予算	補正額	９月末現計 予算額	構成比
1 保険料	933,759	0	933,759	16.6
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 国庫支出金	1,476,857	12	1,476,869	26.1
4 支払基金交付金	1,401,350	0	1,401,350	24.8
5 県支出金	775,995	6	776,001	13.7
6 財産収入	2,157	0	2,157	0.0
7 繰入金	830,421	94	830,515	14.7
8 繰越金	1	237,173	237,174	4.2
9 諸収入	410	0	410	0.0
合　　計	5,421,000	237,285	5,658,285	100.0

歳出予算額の状況　（単位：千円、％）

区　　分	当初予算	補正額	９月末現計 予算額	構成比
1 総務費	106,705	88	106,793	1.9
2 保険給付費	5,068,306	0	5,068,306	89.6
3 地域支援事業費	194,851	33	194,884	3.4
4 基金積立金	49,485	26,122	75,607	1.3
5 公債費	1	0	1	0.0
6 諸支出金	852	211,042	211,894	3.7
7 予備費	800	0	800	0.0
合　　計	5,421,000	237,285	5,658,285	100.0

（２）一般会計及び各特別会計の執行状況

① 一般会計

令和８年度の上半期（４月１日～９月30日）における収入済額は 125億2,826万８千円で、９月末現計予算額に対する収入率は 42.6％となっています。また、支出済額は 113億9,304万２千円で、９月末現計予算額に対する執行率は 38.8％となっています。

歳入の執行状況　（単位：千円、％）

区　分	９月末現計予算額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,869,279	4,249,807	2,930,416	75.7
2 地方譲与税	368,380	120,031	87,921	23.9
3 利子割交付金	2,007	0	0	0.0
4 配当割交付金	10,002	1,972	1,972	19.7
5 株式等譲渡所得割交付金	11,029	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	52,525	39,881	39,881	75.9
7 地方消費税交付金	820,000	566,289	566,289	69.1
8 ゴルフ場利用税交付金	14,652	6,450	6,450	44.0
9 環境性能割交付金	15,000	0	0	0.0
10 地方特例交付金	16,150	63,689	63,689	394.4
11 地方交付税	7,780,000	5,616,473	5,616,473	72.2
12 交通安全対策特別交付金	5,000	1,902	1,902	38.0
13 分担金及び負担金	104,825	37,958	31,998	30.5
14 使用料及び手数料	415,189	418,733	187,257	45.1
15 国庫支出金	4,220,709	2,619,475	976,998	23.1
16 県支出金	2,757,289	1,359,858	327,950	11.9
17 財産収入	112,018	112,595	90,430	80.7
18 寄附金	2,517,411	2,506,106	179,283	7.1
19 繰入金	2,235,893	9,000	9,000	0.4
20 繰越金	1,309,910	1,366,922	1,366,922	104.4
21 諸収入	221,083	185,127	43,439	19.6
22 市債	2,538,900	0	0	0.0
合　計	29,397,251	19,282,266	12,528,268	42.6

※ 令和７年度からの繰越財源を含む。

歳出の執行状況　（単位：千円、％）

区　分	９月末現計予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 議会費	151,000	79,077	76,175	50.4
2 総務費	4,417,076	3,065,025	2,331,505	52.8
3 民生費	8,072,586	3,585,219	3,294,454	40.8
4 衛生費	2,256,694	1,180,835	713,393	31.6
5 農林水産業費	2,185,779	1,281,407	670,822	30.7
6 商工費	2,937,290	1,192,074	932,793	31.8
7 土木費	2,266,996	1,343,334	585,969	25.8
8 消防費	1,316,822	1,065,713	637,558	48.4
9 教育費	2,014,715	1,380,947	840,364	41.7
10 災害復旧費	829,387	573,248	235,893	28.4
11 公債費	1,943,117	1,016,122	1,016,122	52.3
12 諸支出金	995,789	57,993	57,993	5.8
13 予備費	10,000	0	0	0.0
合　計	29,397,251	15,820,995	11,393,042	38.8

※ 令和７年度からの繰越事業を含む。

②　国民健康保険事業特別会計

令和８年度の上半期（４月１日～９月30日）における収入済額は 21億2,243万２千円で、９月末現計予算額に対する収入率は 42.5%となっています。また、支出済額は 17億7,752万２千円で、９月末現計予算額に対する執行率は 35.6%となっています。

歳入の執行状況　（単位：千円、%）

区　分	９月末現計予算額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	789,512	1,040,345	341,128	43.2
2 使用料及び手数料	300	555	75	24.9
3 国庫支出金	1	0	0	0.0
4 県支出金	3,768,366	3,651,793	1,639,518	43.5
5 財産収入	91	0	0	0.0
6 繰入金	427,090	100,000	100,000	23.4
7 繰越金	1	31,654	31,654	3,165,353
8 諸収入	5,367	9,761	10,057	187.4
合　計	4,990,728	4,834,108	2,122,432	42.5

歳出の執行状況　（単位：千円、%）

区　分	９月末現計予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	15,162	6,327	5,838	38.5
2 保険給付費	3,671,704	1,443,780	1,443,780	39.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,223,607	457,011	304,674	24.9
4 保健事業費	70,922	28,905	21,719	30.6
5 基金積立金	91	0	0	0.0
6 公債費	10	0	0	0.0
7 諸支出金	4,232	1,511	1,511	35.7
8 予備費	5,000	0	0	0.0
合　計	4,990,728	1,937,533	1,777,522	35.6

③　後期高齢者医療特別会計

令和８年度の上半期（４月１日～９月30日）における収入済額は ２億2,283万円で、９月末現計予算額に対する収入率は 28.7%となっています。また、支出済額は ２億472万１千円で、９月末現計予算額に対する執行率は 26.4%となっています。

歳入の執行状況　（単位：千円、%）

区　分	９月末現計予算額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	524,344	561,895	219,862	41.9
2 使用料及び手数料	50	19	9	17.2
3 繰入金	250,220	1,000	1,000	0.4
4 繰越金	1	1,837	1,837	183707.4
5 諸収入	1,163	123	122	10.5
合　計	775,778	564,875	222,830	28.7

歳出の執行状況　（単位：千円、%）

区　分	９月末現計予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	6,480	4,633	3,843	59.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	767,648	200,751	200,751	26.2
3 諸支出金	1,150	127	127	11.0
4 予備費	500	0	0	0.0
合　計	775,778	205,511	204,721	26.4

④　介護保険事業特別会計

令和８年度の上半期（４月１日～９月30日）における収入済額は 27億1,175万３千円で、９月末現計予算額に対する収入率は 47.9%となっています。また、支出済額は 22億454万２千円で、９月末現計予算額に対する執行率は 39.0%となっています。

歳入の執行状況　（単位：千円、%）

区　　分	９月末現計予算額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	933,759	962,822	464,447	49.7
2 使用料及び手数料	50	71	12	24.6
3 国庫支出金	1,476,869	1,455,047	806,184	54.6
4 支払基金交付金	1,401,350	1,577,501	657,302	46.9
5 県支出金	776,001	765,000	347,725	44.8
6 財産収入	2,157	0	0	0.0
7 繰入金	830,515	196,000	196,000	23.6
8 繰越金	237,174	239,541	239,541	101.0
9 諸収入	410	541	541	132.1
合　　計	5,658,285	5,196,524	2,711,753	47.9

歳出の執行状況　（単位：千円、%）

区　　分	９月末現計予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	106,793	82,764	62,810	58.8
2 保険給付費	5,068,306	2,086,828	2,086,828	41.2
3 地域支援事業費	194,884	55,973	54,642	28.0
4 基金積立金	75,607	0	0	0.0
5 公債費	1	0	0	0.0
6 諸支出金	211,894	12,538	263	0.1
7 予備費	800	0	0	0.0
合　　計	5,658,285	2,238,103	2,204,542	39.0

3 住民の負担の概況

市財政の中で、市民の皆さんが直接負担するものに市税、負担金、使用料及び手数料があり、これらの財源を自主財源といいます。

自主財源のうち最も大きな比率を占めているのが市税です。令和８年度上半期の市税の収入状況は下記のとおりで、調定額42億4,980万７千円に対して、収入済額が 29億3,041万６千円で69.0%の収入率となっています。

（１）市税の収入状況

科　　目	調定額（千円）	収入済額（千円）	収入率（%）
市　民　税	1,686,202	989,150	58.7
固定資産税	2,264,503	1,671,311	73.8
軽自動車税	172,238	163,734	95.1
市たばこ税	115,809	96,496	83.3
鉱　産　税	11,055	9,725	88.0
計	4,249,807	2,930,416	69.0

※収入率は小数点第２位を四捨五入。

4 市債及び一時借入金の状況

（１）市債

市債は,道路改良、学校施設整備や災害復旧事業など一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために借り入れ、後年度の市民に応分の負担を求め一定の割合で償還していく長期の借入金です。

【起債目的別】　（単位：千円、％）

区　　分	Ｒ７年度末現在高	Ｒ８年４月～９月末までの元金償還額	Ｒ８年４月～９月末までの借入額	Ｒ８年９月末現在高	構成比
普通債	17,760,352	594,310	0	17,166,042	77.0
総務債	4,835,297	35,528	0	4,799,769	21.5
民生債	54,700	0	0	54,700	0.2
衛生債	274,859	17,578	0	257,281	1.2
農林水産債	16,769	1,391	0	15,378	0.1
商工債	0	0	0	0	0.0
土木債	240,908	16,238	0	224,670	1.0
公営住宅債	676,628	24,305	0	652,323	2.9
消防債	1,147,650	21,051	0	1,126,599	5.1
教育債	1,945,892	65,257	0	1,880,635	8.4
過疎債	8,567,649	412,962	0	8,154,687	36.6
災害復旧債	274,995	21,101	0	253,894	1.1
土木債	235,394	19,299	0	216,095	1.0
農林水産債	39,601	1,802	0	37,799	0.1
その他	5,181,126	312,165	0	4,868,961	21.9
減税補てん債	1,183	893	0	290	0.0
臨時財政対策債	5,138,403	309,894	0	4,828,509	21.7
減収補てん債	41,540	1,378	0	40,162	0.2
合　　計	23,216,473	927,576	0	22,288,897	100.0

【借入先別】　（単位：千円、％）

区　　分	Ｒ７年度末現在高	Ｒ８年４月～９月末までの元金償還額	Ｒ８年４月～９月末までの借入額	Ｒ８年９月末現在高	構成比
政府資金	14,493,089	700,897	0	13,792,192	61.9
財政融資資金	14,457,462	690,296	0	13,767,166	61.8
簡易生命保険資金	34,444	9,708	0	24,736	0.1
郵便貯金資金	1,183	893	0	290	0.0
地方公共団体金融機構	6,539,159	148,129	0	6,391,030	28.7
その他（銀行等）	2,184,225	78,550	0	2,105,675	9.4
合　　計	23,216,473	927,576	0	22,288,897	100.0

（２）一時借入金

一時借入金は、歳入と歳出が調和を欠いて、一時的に歳計現金が不足を生じる場合の資金繰りとして借り入れるもので、その限度額は予算で定められています。

なお、令和８年度上半期については、一時借入金の借り入れはありません。

５ 財産の状況

本市の主な財産（土地、建物、山林、債権、物品、基金等）の状況は、次のとおりです。

（令和８年９月30日現在）

区　分	現在高	内容	
土地（地積）	15,297,008.11 ㎡	行政財産	2,569,078.25 ㎡
		公用財産	124,239.60 ㎡
		公共用財産	2,444,838.65 ㎡
		普通財産	12,727,929.86 ㎡
建物（延べ面積）	253,062.54 ㎡	行政財産	217,417.35 ㎡
		公用財産	23,090.65 ㎡
		公共用財産	194,326.70 ㎡
		普通財産	35,645.19 ㎡
山林	206,452.37 ㎥	立木の推定蓄積量	206,452.37 ㎥
動産	一式	浮桟橋	一式
	1,290 基	石燈籠（小型）	1,290 基
	5 基	石燈籠（大型・対）	5 基
物権	5	温泉権	5
有価証券	48,178,650 円	株券（九州電力株式会社ほか）	48,178,650 円
出資による権利	114,494,950 円	出資金（県農業信用基金協会ほか）	68,795,150 円
		出捐金（県信用保証協会ほか）	45,699,800 円
物品	226 台	公用車	225 台
		旧特攻機	1 台
債権	3,210,000 円	仏壇産業後継者育成確保貸与資金貸付金	3,210,000 円
基金	12,969,232,599 円	積立基金	12,588,965,828 円
		財政調整基金	3,729,989,261 円
		減債基金	830,852,160 円
		ひとづくり基金	3,099,006 円
		地域づくり推進基金	16,690,060 円
		快適環境整備基金	36,921,561 円
		ふるさと振興基金	34,552,832 円
		きばいやんせ南九州市ふるさと基金	4,090,150,655 円
		平和基金	648,080,465 円
		地域福祉基金	119,707,226 円
		中山間ふるさと・水と土保全基金	15,012,591 円
		団体営土地改良事業基金	13,566,162 円
		公共施設等整備基金	567,078,361 円
		学校整備積立基金	503,574,345 円
		岩崎育英基金	30,000,000 円
		社会教育施設整備基金	255,279,890 円
		庁舎建設整備基金	701,837,617 円
		地域環境整備事業基金	6,401,407 円
		まちづくり支援自動販売機基金	32,729,816 円
		かごしまエコファンドクレジット事業基金	3,052,890 円
		石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0 円
		森林環境譲与税基金	114,976,264 円
		地域振興対策事業基金	150,140,000 円
		国民健康保険財政調整基金	25,204,304 円
		介護保険介護給付費準備基金	660,068,955 円
		定額運用基金	380,266,771 円
		土地開発基金	100,632,782 円
		国民健康保険高額療養資金貸付基金	0 円
		肉用牛特別導入事業基金	24,000,000 円
		乳用牛導入事業基金	42,000,000 円
		奨学金貸付基金	213,633,989 円